

## ( 4 - 2 ) 2002年度原子力関係予算重要事項別総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成13年度 予 算 額	平成14年度 予 算 額	備 考
安全確保と防災	債 500 70,056	債 7,808 66,738	うち、一般会計 債 189 ( 500 14,109 ( 17,236 ) 特別会計 債 7,619 ( 52,820 ) 52,629 ( 52,820 )
1. 安全確保の取組	債 500 53,635	債 7,808 49,996	
(イ) 原子力安全委員会	1,166	1,033	情報化の強化等 220 ( 208 ) 情報公開の充実 202 ( 195 ) 国際協力の強化 52 ( 43 ) 知的基盤整備の一層の推進 293 ( 326 ) 原子力安全研究の総合的推進 26 ( 21 )
(ロ) 文部科学省	債 500 34,680	債 7,808 32,156	原子力安全研究関連 21,859 ( 24,807 ) うち、日本原子力研究所 5,760 ( 6,309 ) 核燃料サイクル開発機構 12,921 ( 15,211 ) 放射線医学総合研究所 2,470 ( 2,484 )  原子力施設等安全研究 10,590 ( 11,678 ) 日本原子力研究所 5,261 ( 5,707 ) 核燃料サイクル開発機構 5,329 ( 5,972 )  環境放射能安全研究 5,715 ( 7,846 ) 核燃料サイクル開発機構 2,248 ( 4,229 ) 放射線医学総合研究所 2,470 ( 2,484 )  放射性廃棄物安全研究 債 7,619 ( 7,070 ) 7,602 ( 7,070 ) 核燃料サイクル開発機構 債 7,619 ( 6,797 ) 7,392 ( 6,797 )  環境放射能調査の推進 9,412 ( 9,662 ) 放射能調査研究費 1,230 ( 1,332 )  原子力安全規制行政の実施 306 ( 477 )
(ハ) 経済産業省	17,746	16,769	原子力発電安全対策 11,490 ( 13,288 ) 高経年化対策 4,805 ( 4,589 ) 複雑形状部機器配管健全性実証 625 ( 100 ) 原子力プラント保全技術信頼性実証 0 ( 199 ) 実用原子炉発電設備環境中材料等疲労信頼性実証 510 ( 760 ) 高経年化対策関連技術調査等委託費 1,400 ( 1,370 ) 炉内構造物等特殊材料溶接部検査技術調査委託費 100 ( 0 ) 原子力発電施設安全管理技術調査等委託費 1,600 ( 1,560 ) 原子力発電施設検査技術調査等委託費 570 ( 600 ) 耐震信頼性実証 2,496 ( 2,144 ) 原子力発電施設耐震信頼性実証等委託費 2,046 ( 1,584 ) 原子力発電立地調査等委託費 150 ( 200 ) 耐震安全解析コード改良試験委託費 300 ( 360 ) 安全性評価技術の高度化 2,567 ( 3,116 ) 安全性実証解析等委託費 930 ( 1,071 ) 構造強度等実証解析委託費 69 ( 73 ) 流動励起振動評価手法実証事業 47 ( 49 )

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成13年度 予 算 額	平成14年度 予 算 額	備 考
			安全解析コード改良整備委託費（実用発電原子炉） 1,050（ 1,000） 原子力発電施設安全裕度利用事故拡大防止機能信頼性実証等委託費 471（ 533） 改良型加圧水型軽水炉炉内流動解析コード改良試験委託費 0（ 390） 人的負担軽減 169（ 347） 原子力発電所水質等環境管理技術信頼性実証事業 0（ 170） 人間・組織等安全解析調査等委託費 169（ 177） 廃止措置安全対策 450（ 930） 発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価技術 350（ 330） 発電用原子炉廃止措置エンジニアリング調査 0（ 480） 発電用原子炉廃止措置基準化調査 100（ 120） 環境負荷軽減 1,003（ 2,162） 高燃焼度等燃料安全試験委託費 0（ 1,165） 高度化軽水炉燃料安全技術調査委託費 400（ 0） 燃料集合体信頼性実証等委託費 603（ 997）  核燃料サイクル施設安全対策 4,487（ 3,816） 使用済燃料貯蔵安全対策 1,991（ 1,395） リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費 1,055（ 840） リサイクル燃料資源貯蔵施設安全解析コード改良試験委託費 936（ 555） 核燃料サイクル施設等安全対策 2,496（ 2,421） 核燃料施設安全解析コード改良整備委託費 415（ 415） 放射性廃棄物処分安全解析コード改良整備委託費 65（ 65） 安全解析コード改良整備委託費（研究開発段階炉） 83（ 70） 核燃料サイクル施設安全対策技術調査等委託費 1,706（ 1,660） 再処理施設等安全性実証解析等委託費 131（ 131） 研究開発段階発電用原子炉施設安全実証解析等委託費 95（ 80） 原子力安全基盤調査研究委託費 150（ 0）  （二）国土交通省 43 37 放射性物質輸送の安全基準策定調査解析等 5（ 12） 放射性物質輸送の安全確認等 24（ 25） 講習会の開催等による放射性物質安全輸送指導等 2（ 2） 船舶技術開発 5（ 4）  2．原子力防災の取組 16,421 16,743  （イ）原子力安全委員会 247 256 事故・故障調査分析 60（ 85） 原子力安全業務総合支援システム他 69（ 60） 緊急被ばく医療体制の整備等 127（ 102）  （ロ）総務省 9 110 原子力災害対策の指導等 9（ 9） 消防活動支援情報システムの開発 101（ 0）  （ハ）文部科学省 6,714 6,667 原子力関係防災研修事業の強化 764（ 698） 原子力防災訓練の実施強化 352（ 333） 三次被ばく医療体制の整備 139（ 0）  （ニ）経済産業省 9,394 9,655 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 4,495（ 3,972） 原子力発電施設等緊急時対策技術等委託費 3,150（ 3,131） 安全性実証事故評価委託費 855（ 925） 原子炉施設アクシデントマネジメント知識ベース整備事業 50（ 0） 原子力格納容器信頼性実証事業 1,091（ 1,348）  （ホ）国土交通省 57 55 海上輸送に係る原子力災害対策 55（ 57）

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成13年度 予 算 額	平成14年度 予 算 額	備 考
情報公開と情報提供	16,718	17,503	うち、一般会計 1,352 ( 1,362 ) 電源特会 16,151 ( 15,356 )
(イ) 原子力委員会	399	371	原子力情報公開提供関連 122 ( 143 ) 国内外の原子力動向調査 115 ( 120 ) 委員会等運営費 134 ( 135 )
(ロ) 原子力安全委員会	210	218	原子力安全資料センター管理 33 ( 28 ) シンポジウム開催等 50 ( 98 ) 事務所関連経費 135 ( 84 )
(ハ) 文部科学省	7,571	7,686	核燃料サイクル関係推進調整等委託費 3,593 ( 3,976 ) 国際原子力機関等拠出金 211 ( 189 ) 広報活動費(サイクル機構) 1,330 ( 1,356 )
(ニ) 経済産業省	8,538	9,228	電源立地推進調整等委託費のうち 広報関連費用 4,896 ( 4,350 ) 核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち 核燃料有効利用広報対策費 270 ( 0 ) 再処理施設等推進調整委託費及び再処理施設等広報対策等委託費 1,219 ( 1,286 ) 放射性廃棄物等広報対策等委託費 676 ( 726 ) 広報・安全等対策交付金 2,168 ( 2,168 )
原子力に関する教育	509	992	うち、一般会計 0 ( 0 ) 電源特会 992 ( 509 )
(イ) 文部科学省	509	992	原子力教育への取組 509 ( 509 ) 原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金 483 ( 0 )

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成13年度 予 算 額	平成14年度 予 算 額	備 考
立地地域との共生	134,337	142,896	うち、一般会計 33 ( 109 ) 電源特会 142,863 ( 134,229 )
(イ) 文部科学省	26,782	26,985	電源立地促進対策交付金 333 ( 432 ) 電源立地特別交付金 4,817 ( 4,253 ) 電源立地等推進対策交付金 6,936 ( 6,110 ) 原子力施設等防災対策等交付金 11,661 ( 12,263 ) 電源立地等推進対策補助金 3,205 ( 3,615 ) 特別電源所在県科学技術振興事業補助金 2,100 ( 2,100 )
(ロ) 経済産業省	107,556	115,911	電源立地促進対策交付金 29,158 ( 24,183 ) 電源立地特別交付金 47,177 ( 47,410 ) 電源立地等初期対策交付金 12,660 ( 10,250 ) 電源地域振興促進事業費補助金 11,888 ( 9,963 ) 原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金 8,779 ( 8,250 ) 原子力発電施設等立地地域産業振興特別交付金 6,250 ( 7,500 )

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成13年度 予 算 額	平成14年度 予 算 額	備 考
原子力発電の着実な展開	2,825	3,000	うち、一般会計 4 ( 4 ) 電源特会 2,996 ( 2,821 )
(イ) 経済産業省	2,825	3,000	次世代型軽水炉開発戦略調査 100 ( 60 ) 発電用新型炉プルトリウム等利用方策開発調査委託費 52 ( 47 ) 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金 1,525 ( 1,625 ) 原子力発電支援システム開発費補助金 301 ( 330 ) プルトリウム有効利用炉心技術調査 280 ( 340 ) 高耐震構造立地技術確証試験 0 ( 80 ) 将来型軽水炉安全技術開発 300 ( 330 ) 軽水炉プラント標準化調査委託費 8 ( 9 ) 発電用新型炉技術確証試験委託費 430 ( 430 )
核燃料サイクル事業	債 10,010 60,723	債 178 55,308	うち、一般会計 4,930 ( 8,676 ) 電源特会 債 178 債 10,010 50,378 ( 52,047 )
(イ) 文部科学省	債 10,010 57,783	債 178 52,887	債 178 債 10,010 核燃料サイクル開発機構 49,380 ( 49,241 ) 東海再処理施設の操業 6,362 ( 6,293 ) 東海再処理ユーティリティ施設の安全対策 4,046 ( 2,406 ) 高燃焼度燃料再処理に関する試験 77 ( 329 ) 新型転換炉「ふげん」の運転 債 3,040 3,040 ( 5,684 ) ウラン濃縮原型プラント維持費 1,197 ( 1,056 ) 日本原子力研究所 798 ( 1,048 ) N U C E F の運転管理等 784 ( 1,035 )
(ロ) 経済産業省	2,940	2,421	核燃料サイクル事業確立推進対策 3 ( 50 ) ウラン濃縮事業化調査委託費 0 ( 1,462 ) 遠心法ウラン濃縮事業推進費補助金 1,318 ( 0 ) M O X 燃料加工事業推進費補助金 345 ( 688 ) 核燃料サイクル関連技術調査等委託費 15 ( 0 ) 核燃料サイクル施設立地振興 40 ( 40 ) ウラン加工施設事故影響対策特別交付金 700 ( 700 )

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成13年度 予 算 額	平成14年度 予 算 額	備 考
放射性廃棄物の処理及び処分	債 3,453 41,607	債 7,797 34,587	債 200 うち、一般会計 3,359 ( 10,337 ) 債 7,797 債 3,253 電源特会 31,229 ( 31,270 )
1. 放射性廃棄物の処分に向 けた取組	債 3,453 38,188	債 7,797 31,402	
(イ) 文部科学省	債 3,453 30,994	債 7,797 25,508	日本原子力研究所 債 200 3,041 ( 8,725 ) 放射性廃棄物の安全性に関する研究 209 ( 272 ) 施設の放射性安全に関する研究 41 ( 0 ) 大強度陽子加速器研究 128 ( 493 ) 中性子利用研究 208 ( 268 ) 廃棄物処理処分 債 200 2,242 ( 7,468 ) 廃棄物処理事業費 205 ( 176 )  核燃料サイクル開発機構 債 7,797 債 3,253 22,287 ( 22,046 )  高レベル廃棄物処分共通研究開発費 債 7,619 債 415 7,654 ( 7,164 )  地層科学研究 債 1,080 1,886 ( 1,194 )  超深地層研究所計画 債 6,539 1,900 ( 1,519 ) 幌延深地層研究計画 1,088 ( 758 ) 再処理低レベル廃棄物処理技術開発施設等の建設 債 178 債 1,220 5,931 ( 1,597 )  長寿命核種の分離変換技術研究開発の推進 2 ( 4 ) R I 研究所等廃棄物処分の総合的推進 16 ( 12 ) R I 廃棄物の処理処分等に係わる技術基準策定 3 ( 3 ) 原子力平和利用研究促進費 3 ( 3 ) N U C E F 等研究施設廃棄物処分に係わる核種移行影響評価試験 108 ( 120 ) ウラン濃縮施設廃棄物の光核分裂検出法による非破壊測定技術開発 49 ( 49 )
(ロ) 経済産業省	7,194	5,894	地層処分関連研究開発 地層処分技術調査委託費 3,685 ( 5,060 ) 深地層研究施設整備促進補助金 350 ( 300 ) 管理型処分関連研究開発 管理型処分技術調査委託費 700 ( 651 ) 低レベル放射性廃棄物安全対策事業 160 ( 160 ) 放射性廃棄物共通技術調査等委託費 968 ( 984 ) 核燃料事業等確立推進対策 31 ( 39 )

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成13年度 予 算 額	平成14年度 予 算 額	備 考
2. 原子力施設の廃止措置	3,212	3,008	核燃料サイクル開発機構 106 ( 745 ) 新型転換炉「ふげん」廃止措置研究開発 0 ( 634 ) ウラン濃縮原型プラント施設解体検討費 77 ( 77 )  再処理施設解体技術開発 564 ( 618 ) 新型転換炉「ふげん」の廃止措置調査 248 ( 230 ) 高速炉冷却材ナトリウム除去技術に関する調査 114 ( 107 ) 解体撤去等委託費 406 ( 141 ) 実用発電用原子炉廃炉設備確証試験 1,500 ( 1,190 ) 実用発電用原子炉廃炉技術調査 70 ( 80 )
3. その他	207	178	クルーシブル法溶融試験 178 ( 207 )
高速増殖炉サイクル技術の研究開発	債 1,449 34,601	債 22,584 32,906	債 1,449 うち、一般会計 5,755 ( 10,976 ) 債 22,584 特別会計 27,152 ( 23,625 )  債 22,584 債 1,449 核燃料サイクル開発機構 30,999 ( 34,056 ) 債 19,638 原型炉「もんじゅ」の研究開発 11,982 ( 10,571 ) 「もんじゅ」の維持管理 8,290 ( 8,554 ) 債 14,881 安全対策のための設備工事 1,933 ( 112 ) FBRサイクル開発戦略調査研究 3,508 ( 3,855 ) 核燃料サイクルシステム技術開発(公募型) 1,864 ( 0 ) 債 1,633 ブルトニウム燃料第三開発室の操業 3,337 ( 4,497 ) 債 1,449 実験炉「常陽」の運転 3,766 ( 3,274 ) 実験炉「常陽」のMK - 高度化 683 ( 1,956 ) 高速増殖炉利用システム開発調査委託費 40 ( 117 )

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成13年度 予 算 額	平成14年度 予 算 額	備 考
原子力科学技術の多様な展開	債 24,962 53,638	債 36,697 49,886	うち、一般会計 特別会計
1 . 加速器	債 21,813 9,694	債 34,884 12,472	日本原子力研究所 中性子科学研究 大強度陽子加速器計画
2 . 核融合	債 1,261 11,396	5,413	理化学研究所 RIビームファクトリー計画
3 . 革新的原子炉	6,428	9,970	日本原子力研究所 I T E R 関連 J T - 6 0 の運転管理費 核融合工学技術研究等
4 . 基礎的・基盤的研究	債 1,888 26,426	債 1,813 22,302	エネルギーシステム研究 高温工学試験研究炉 核熱利用システム技術開発 革新的原子炉技術開発（公募型） 革新的実用原子力技術開発（公募型） 理化学研究所 重イオン科学総合研究関連 原子力基礎技術開発研究 バイオクロストーク機能研究 日本原子力研究所 基礎研究 物質科学研究 光子科学研究所 大型放射光（SPring-8）関連 高度計算科学技術 環境科学研究 材料試験炉 研究炉 原子力試験研究

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成13年度 予 算 額	平成14年度 予 算 額	備 考
国民生活に貢献する放射線利用	18,216	17,372	うち、一般会計 16,519 ( 17,323 ) 特別会計 853 ( 893 )  重粒子線がん治療臨床試行の推進 5,058 ( 5,528 ) 特殊病害虫根絶事業等 912 ( 912 ) 高度画像診断装置開発研究 865 ( 941 ) 放射線感受性遺伝子研究 462 ( 462 ) 緊急被ばく医療に関わる研究 201 ( 201 ) 低線量放射線の生体影響に関する総合的研究 175 ( 185 ) 宇宙放射線による生体影響と防護に関する総合的研究 132 ( 147 ) 施設整備費 323 ( 305 ) 独法成果活用事業 320 ( 0 ) 放射線高度利用研究 988 ( 1,005 ) 放射線照射利用研究 348 ( 409 ) RI製造・利用開発に関する研究 79 ( 89 ) 放射線利用技術・原子力基盤技術移転事業 853 ( 893 )

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成13年度 予 算 額	平成14年度 予 算 額	備 考
核不拡散の国際的課題に関する取組	債 247 10,240	8,708	債 247 うち、一般会計 3,533 ( 4,966 ) 電源特会 5,175 ( 5,275 )
			債 247 保障措置関連施策 4,923 ( 4,758 ) 保障措置検査等に係る民間機関の活用 1,163 ( 989 ) 六ヶ所保障措置分析所の整備 664 ( 321 ) 大型再処理施設保障措置試験研究 1,270 ( 1,239 ) 核物質防護関連業務 2,024 ( 2,145 ) 余剰兵器プルトニウム管理・処分関連予算 471 ( 965 ) C T B T 関連予算 59 ( 59 )
原子力安全と研究開発に関する国際協力	債 500 16,885	債 189 13,786	債 189 債 500 うち、一般会計 9,962 ( 13,209 ) 電源特会 3,824 ( 3,677 )
1．諸外国との協力	債 500 9,603	債 189 6,422	I T E R 関連 391 ( 2,961 ) 運転管理等国際研修事業( ロシア、東欧諸国等 ) 0 ( 300 ) 安全管理等国際研修事業( 近隣アジア諸国、ロシア、東欧諸国 ) 250 ( 0 ) 国際原子力発電安全協力推進事業 303 ( 292 ) アジア原子力協力フォーラム 12 ( 14 ) 国際的安全規制状況調査 36 ( 26 )
2．国際機関との協力	7,282	7,364	I A E A 分担金及び拠出金 6,485 ( 6,214 ) R C A 等 67 ( 111 ) 追加議定書締結促進会議 23 ( 0 ) O E C D / N E A 分担金 367 ( 335 ) 原子力安全関連拠出金 351 ( 428 ) 安全規制技術貢献 18 ( 17 )
原子力研究開発利用の推進基盤	6,268	6,657	債 1,538 ( 1,588 ) うち、一般会計 5,119 ( 4,680 ) 電源特会  博士研究員流動化促進制度 918 ( 918 ) 原子力関係研修事業等委託費 764 ( 698 ) 革新的実用原子力技術開発( 公募型 ) 2,430 ( 1,600 )